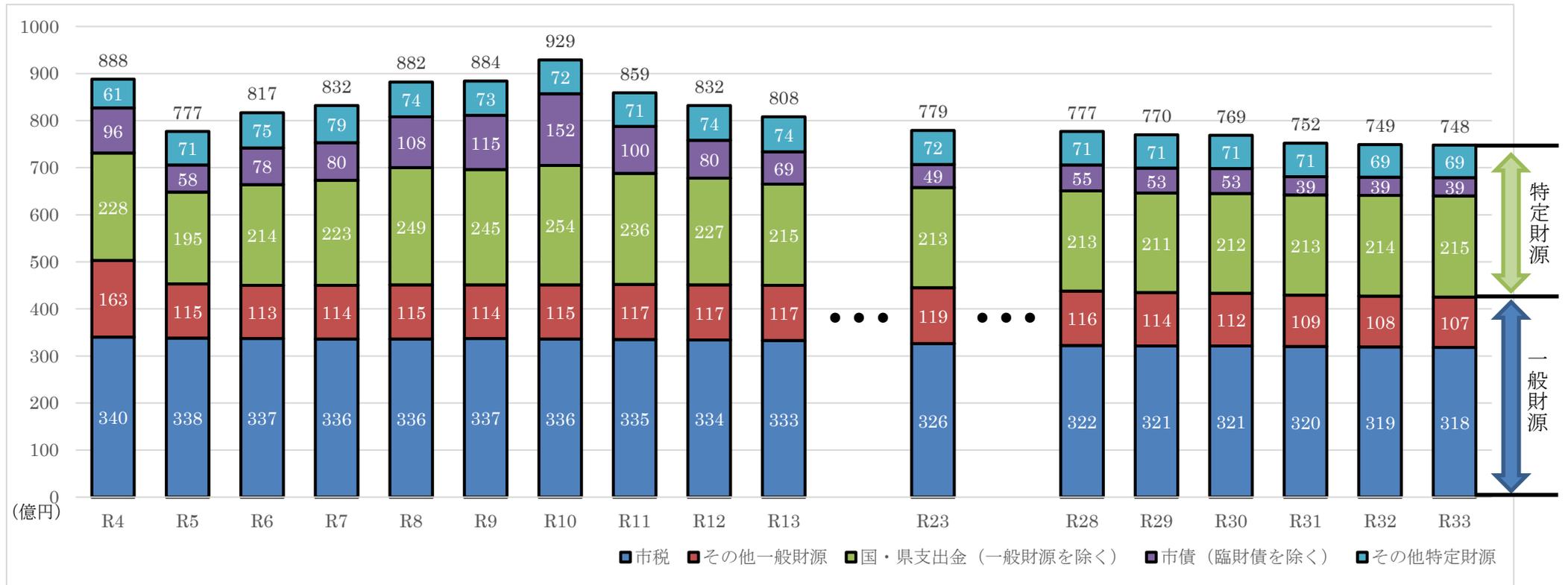


2 『長期財政に関する試算』の内容

(1) 歳入総額

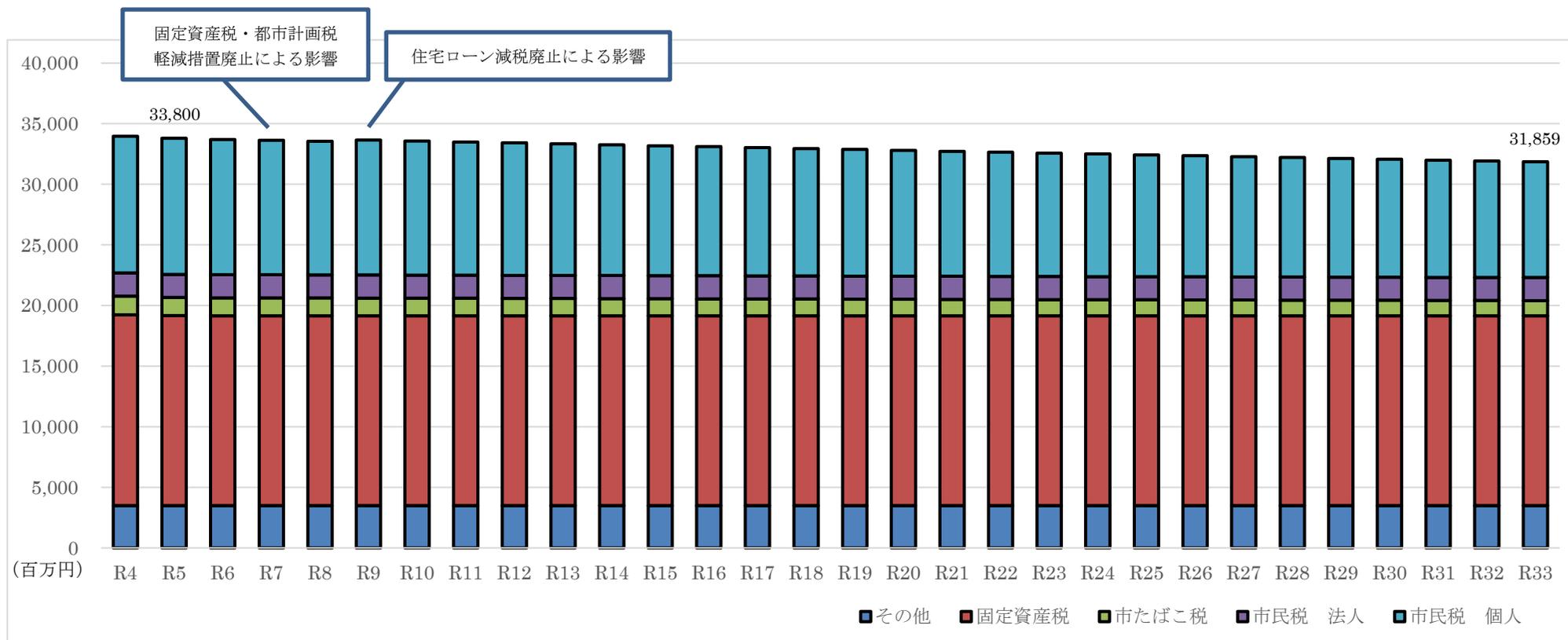
- ・ 個人市民税や市たばこ税、地方消費税交付金など、人口を基準とした歳入については人口減少の影響を反映しています。
- ・ 国庫支出金や県支出金、市債などの特定財源は、年度ごとの事業量で算出しています。
- ・ 普通建設事業費が最大となる令和10年度は、市債の借入が増加し、歳入についてもピークを迎えると予想されます。



- 令和4年度及び令和5年度は見込額とし、令和6年度以降は令和5年度見込額を基準としています。
- 人口減少の影響を、市税、地方消費税交付金等に反映しています。
- 今後予定される税制改正については、現時点で把握しているものを可能な限り反映しています。

①市税

・直近の収入状況などを踏まえた令和5年度見込額を基本に、経済成長率は見込まず、人口減少、税制改正の影響を反映しています。



□個人市民税：人口減少の影響を1年あたり▲0.64%としています。また、税制改正として、住宅ローン減税の廃止の影響を、令和9年度に+187百万円としています。

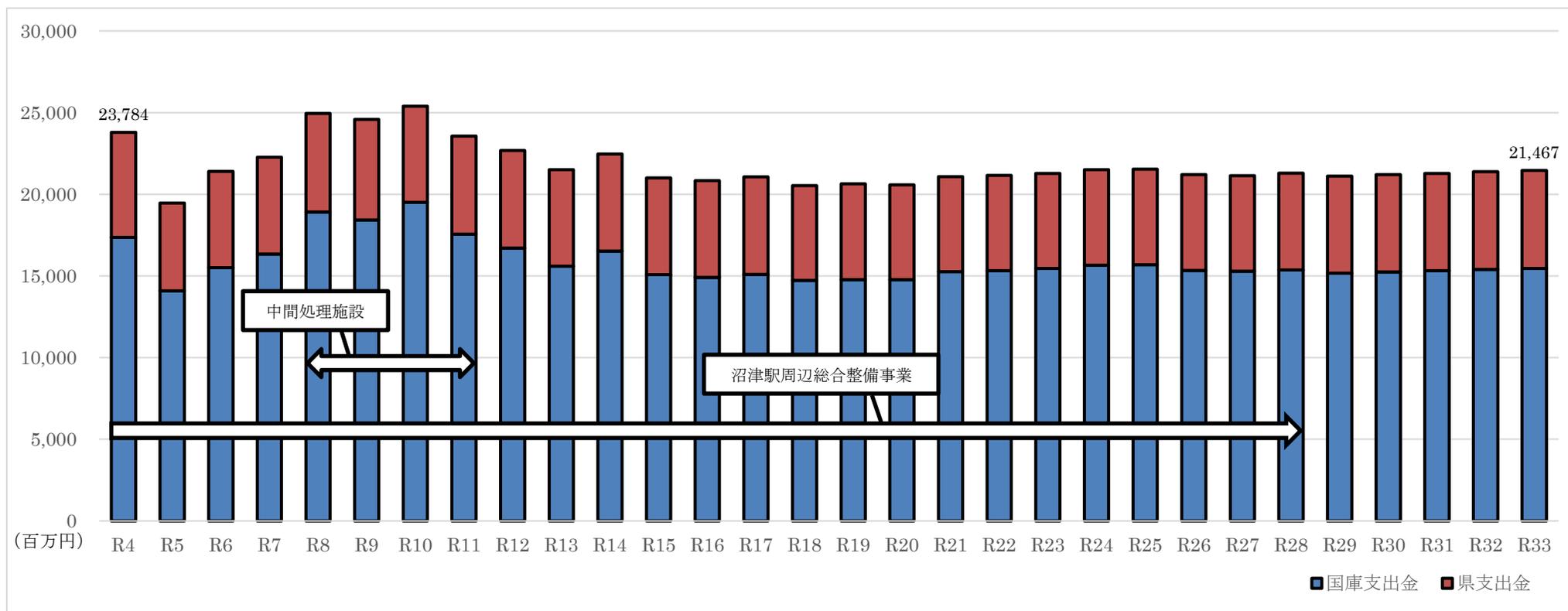
□市たばこ税：人口減少の影響として、1年あたり▲0.64%としています。

□固定資産税・都市計画税：令和5年度見込額を基本とし、評価替えの影響を平準化し定額としています。また、税制改正として、中小企業者等に対する軽減措置の廃止の影響を、令和7年度に+8百万円としています。

□その他：法人市民税・軽自動車税・入湯税は、令和5年度見込額を基本とし、定額としています。

②国庫支出金・県支出金

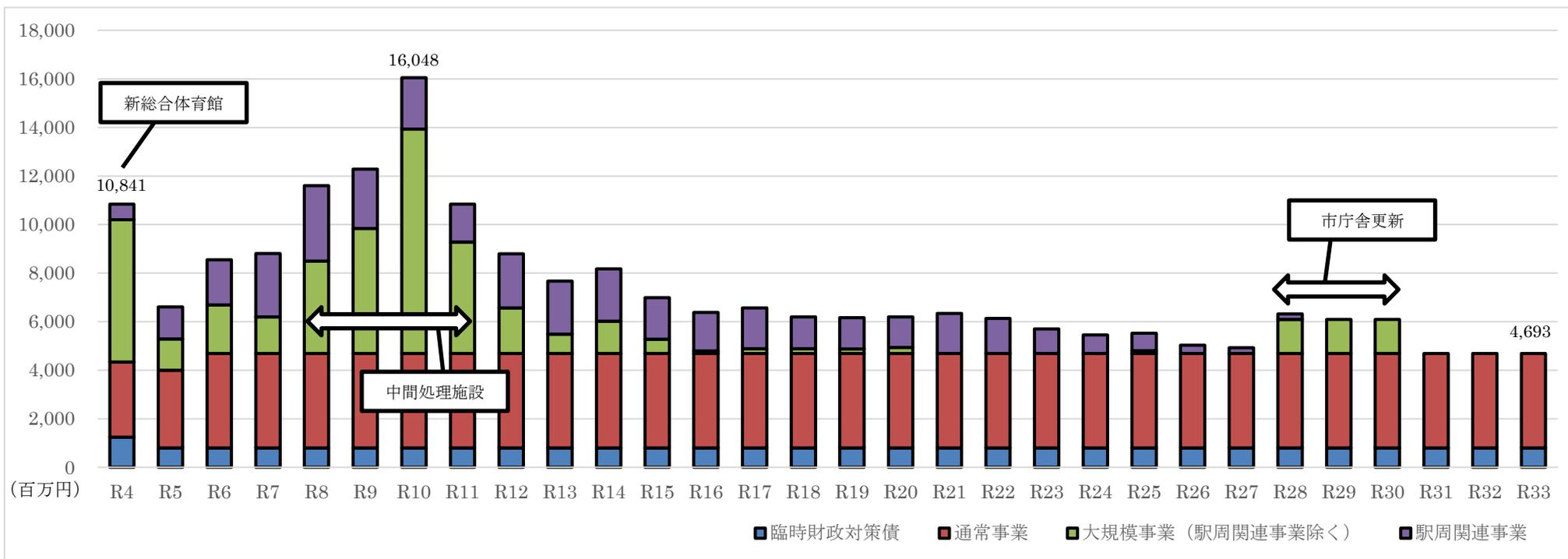
- ・中間処理施設整備事業（R8～11）、沼津駅周辺総合整備事業（～R28）などの大規模事業の進捗により増減するほか、扶助費の増加により逡増していきます。



- 普通建設事業費に充当されるものは、それぞれの事業量に伴い増減しています。
- 生活保護等に充当されるものは、扶助費の伸び率（1年あたり+0.65%）で増加させています。

③市債

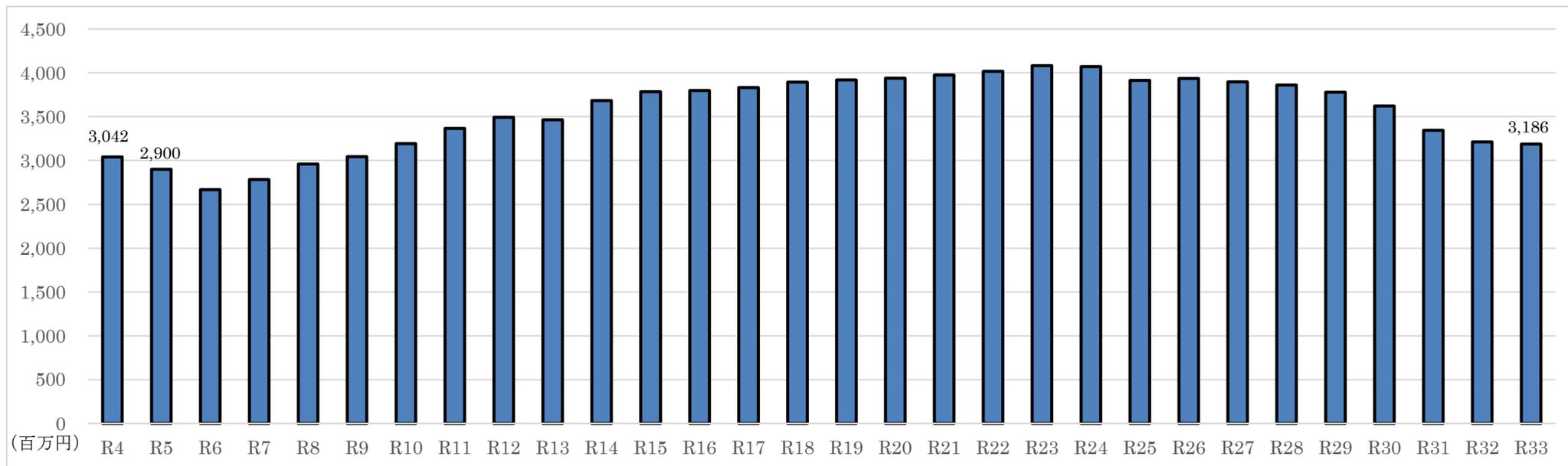
- ・令和4年度は新総合体育館建設の影響から、令和8年度から令和11年度までは中間処理施設整備事業の影響から、市債の借入額が大きく増加します。その後は主に沼津駅周辺総合整備事業の進捗に合わせ借入額が変動するほか、令和28年度から令和30年度までは市庁舎更新に係る借入を見込んでいます。
- ・臨時財政対策債は試算の期間中存続するものとし、令和5年度以降定額としています。



- 臨時財政対策債：令和4年度算定額結果や地方財政計画を勘案し、令和5年度を800百万円と見込み、以降定額としています。
- 事業債：沼津駅周辺総合整備事業や中間処理施設整備事業などの大規模事業は、個別の計画どおりとしています。
普通建設事業費のうち通常事業分は、令和6年度以降3,893百万円の定額としています。

④地方交付税

- ・普通交付税は、令和4年度算定額結果や地方財政計画を勘案した令和5年度見込額を基本とし、臨時財政対策債の償還、沼津駅周辺総合整備事業など事業債の借入や補助事業による扶助費の交付税措置を見込み、増減させています。

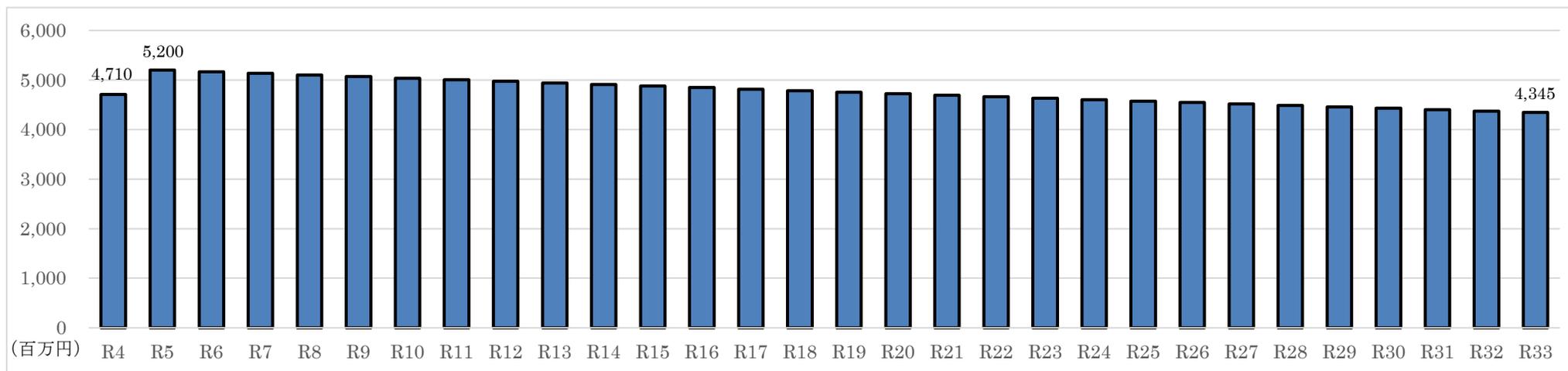


- 臨時財政対策債償還額は、全額、基準財政需要額に算入されることから、令和5年度の基準財政需要額算入見込額との差を減少させています。
- 沼津駅周辺総合整備事業に活用される公共事業等債の交付税措置分9分の2を加算しています。
- 香陵公園周辺整備事業に活用される公共施設等適正管理推進事業債の交付税措置分50%を加算しています。
- 中間処理施設整備事業に活用される一般廃棄物処理事業債の交付税措置分50%を加算しています。
- 扶助費の補助事業分については、原則、全額交付税措置があるので、交付税措置分として加算しています。
- 公共施設マネジメント計画に基づく追加分のうち起債の償還については、現行の補助制度を勘案し、一定の割合を交付税措置分として加算しています。

⑤その他

⑤-1 地方消費税交付金

・令和4年度の地方交付税算定上の交付見込額や地方財政計画を勘案し令和5年度を見込み、人口減少の影響を反映しています。



□人口減少の影響を1年あたり▲0.64%としています。

⑤-2 その他

□地方特例交付金：中小企業者等に対する固定資産税・都市計画税の軽減措置及び住宅ローン減税による市民税の減収額を補てんするため交付されていますが、それぞれの廃止に合わせ減額し、令和9年度以降はゼロとしています。

□分担金・負担金：扶助費に係る負担金は、その伸び率（1年あたり+0.65%）で増加させています。

□使用料・手数料：人口減少と公共施設床面積の削減により、1年あたり▲0.64%としています。

□財産収入：現市民体育館の解体後、当該用地を売却することとし、売却収入6億円を見込んでいます。

□寄附金：ふるさと応援基金寄附金について、直近の寄附状況により令和5年度を20億円と見込み、以降定額としています。